

平成20年度第1回 かわさき市民アンケート 概要版

調査の概要

調査設計等	◆調査対象	川崎市在住の満20歳以上の男女個人	◆調査方法	郵送法
	◆標本数	3,000 標本	◆調査期間	平成20年7月18日(金)～8月6日(水)
調査項目	◆標本抽出	住民基本台帳及び外国人登録原票からの層化二段無作為抽出	◆有効回収数	1,230 標本
			◆有効回収率	41.0%
	1	市内の公園施設について	4	市民が企業・事業所に期待する防災協力について
	2	税務行政について	5	環境問題について
	3	区民会議について		

※ 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。また、本文中の「百分率」は小数点第2位を四捨五入しているため、あるいは複数回答のため、数値の合計が100にならない場合がある。

調査回答者の属性

1 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	561	45.6
2 女性	644	52.4
(無回答)	25	2.0
合計	1,230	100.0

2 居住区別

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎区	164	13.3
2 幸区	134	10.9
3 中原区	200	16.3
4 高津区	185	15.0
5 宮前区	189	15.4
6 多摩区	171	13.9
7 麻生区	168	13.7
(無回答)	19	1.5
合計	1,230	100.0

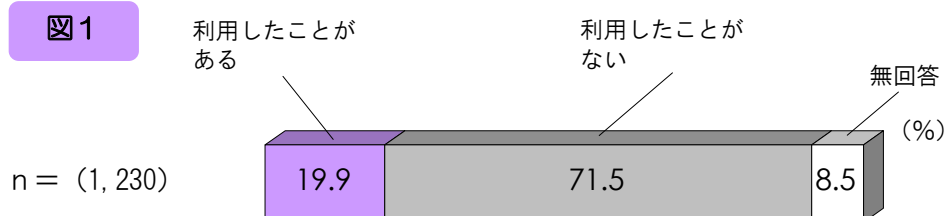
3 性/年代別

	全体		男性		女性		無回答	
	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)
1 20歳代	131	10.7	59	10.5	72	11.2	-	-
2 30歳代	268	21.8	126	22.5	141	21.9	1	4.0
3 40歳代	220	17.9	99	17.6	121	18.8	-	-
4 50歳代	204	16.6	99	17.6	104	16.1	1	4.0
5 60歳代	225	18.3	94	16.8	131	20.3	-	-
6 70歳以上	160	13.0	82	14.6	74	11.5	4	16.0
(無回答)	22	1.8	2	0.4	1	0.2	19	76.0
合計	1,230	100.0	561	100.0	644	100.0	25	100.0

1 市内の公園施設について

1 公園内運動施設（陸上競技場、野球場、サッカー場等）の利用状況

過去5年間で運動や観戦・応援などで公園内運動施設を利用したことがあるか聞いた。「利用したことがある」（19.9%）、「利用したことがない」（71.5%）となっている。



1- (1) 公園内運動施設を利用しない理由

公園内運動施設を「利用したことがない」と答えた方に、利用しない理由を聞いた。「運動や観戦・応援をしないから」（53.1%）が5割を超え最も高くなっている。次いで、「近くに公園内運動施設がないから」（37.2%）、「やりたい運動種目の施設がないから」（21.1%）の順が続いている。

居住区別にみると、「近くに公園内運動施設がないから」は多摩区（56.3%）、麻生区（52.2%）で5割を超え高くなっている。

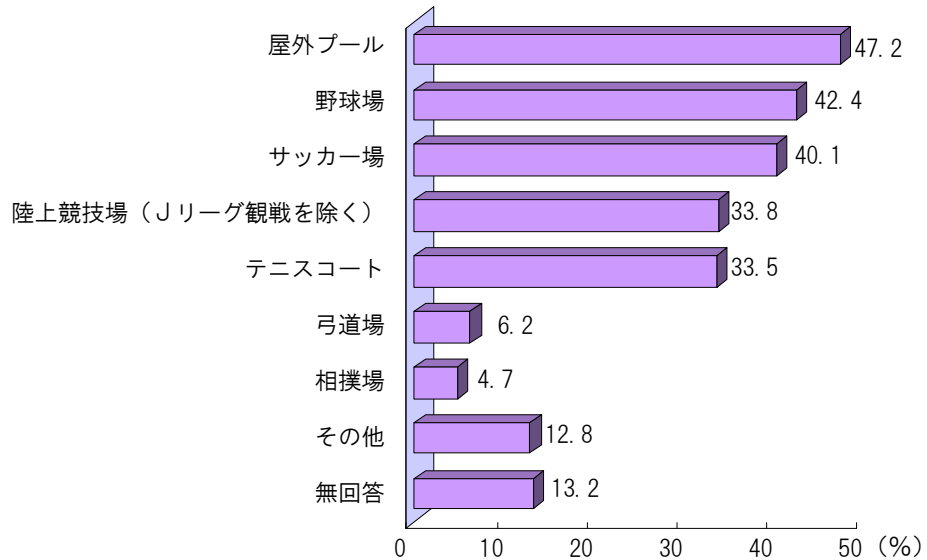
表1 (複数回答)

	調査数	運動や観戦・応援をしないから	近くに公園内運動施設がないから	やりたい運動種目の施設がないから	他都市の施設を利用しているから	その他	無回答
全体	880	53.1	37.2	21.1	6.0	20.7	2.8
川崎区	120	63.3	25.8	29.2	0.8	20.8	1.7
幸区	99	58.6	37.4	26.3	2.0	17.2	4.0
中原区	115	55.7	24.3	22.6	7.0	24.3	1.7
高津区	135	45.9	24.4	15.6	5.9	30.4	6.7
宮前区	148	48.6	40.5	20.3	8.8	16.9	2.0
多摩区	119	52.9	56.3	19.3	7.6	16.8	1.7
麻生区	134	50.0	52.2	17.9	9.0	17.2	0.7

2 公園内運動施設で今後も必要性が高い施設

公園内運動施設で今後も必要性が高い施設を聞いた。「屋外プール」(47.2%)、「野球場」(42.4%)、「サッカー場」(40.1%)が4割を超えている。

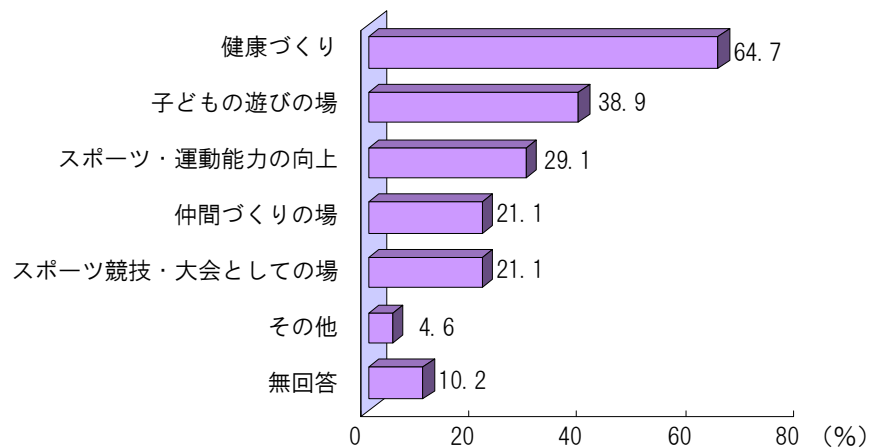
図2 (複数回答) n = (1, 230)



3 公園内運動施設の利用目的

公園内運動施設をどのような目的で利用しているか、または利用したいか聞いた。「健康づくり」(64.7%)が最も高くなっている。次いで、「子どもの遊びの場」(38.9%)、「スポーツ・運動能力の向上」(29.1%)の順が続いている。

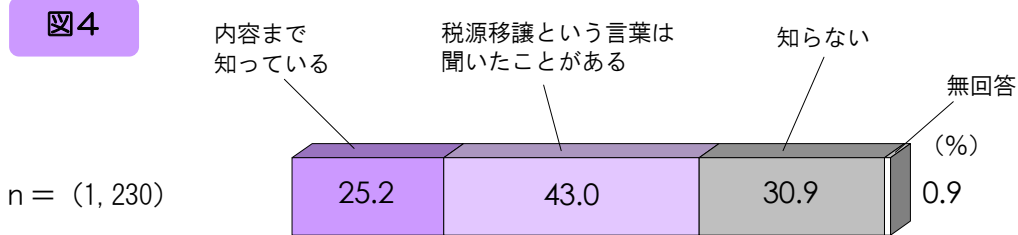
図3 (複数回答) n = (1, 230)



2 税務行政について

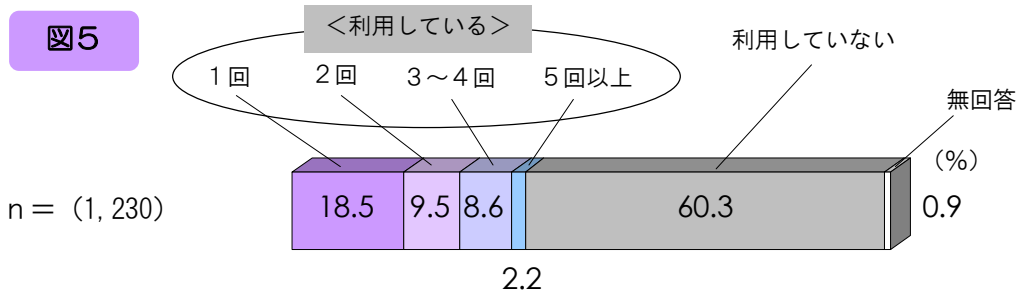
1 税源移譲の認知状況

平成 19 年に行われた税源移譲の認知状況を聞いた。「内容まで知っている」(25.2%) は4人に1人の割合となっている。「税源移譲という言葉は聞いたことがある」(43.0%) は4割強となっている。



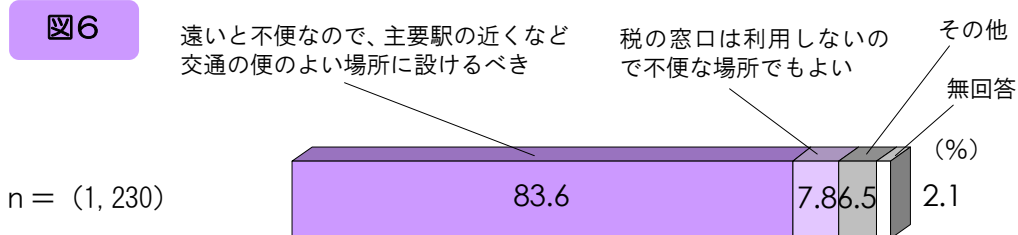
2 税の窓口の利用頻度

この1年間に区役所の税の窓口を利用した頻度を聞いた。「利用していない」(60.3%) は6割となっている。<利用している>は、「1回」(18.5%) が最も高くなっている。



3 税の窓口の統合時の移転場所

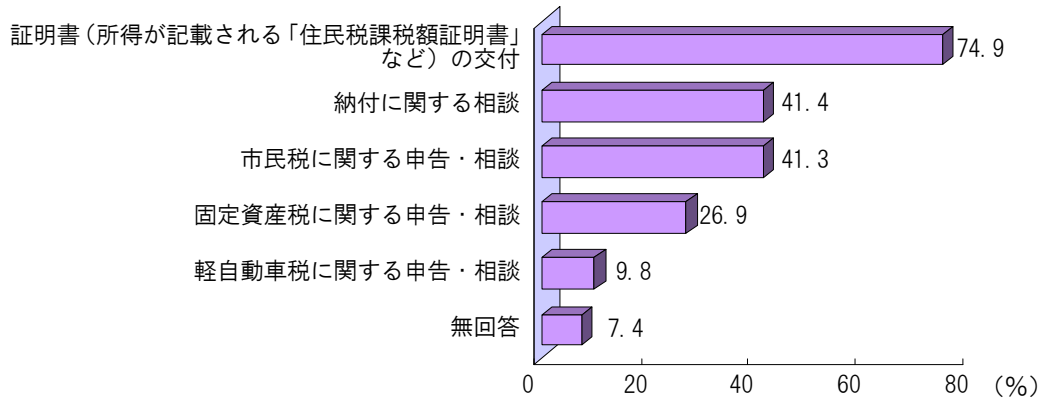
7区役所にある税の窓口を統合し、区役所とは別の場所に設けるとした場合の移転場所について聞いた。「遠いと不便なので、主要駅の近くなど交通の便のよい場所に設けるべき」(83.6%) が8割を超えている。



4 税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービス

税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービスを聞いた。「証明書（所得が記載される「住民税課税額証明書」など）の交付」（74.9%）が特に高い。その他、「納付に関する相談」（41.4%）と「市民税に関する申告・相談」（41.3%）が4割を超えている。

図7 （複数回答）n = (1, 230)



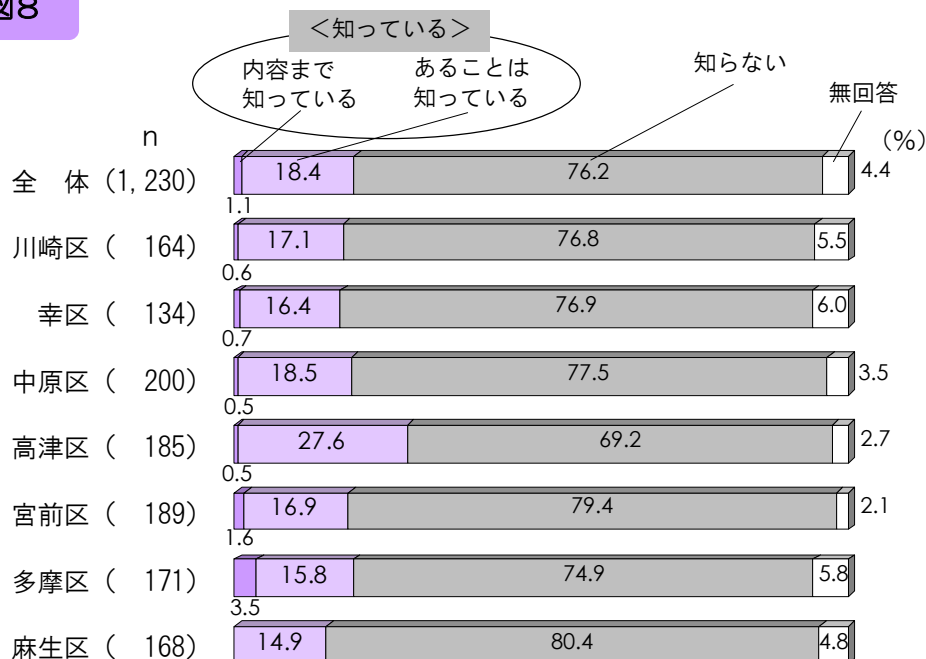
3 区民会議について

1 区民会議の認知状況

平成 18 年度から各区に設置している区民会議の認知状況を聞いた。「内容まで知っている」（1.1%）と「あることは知っている」（18.4%）を合わせた〈知っている〉は約2割であり、「知らない」（76.2%）が7割台となっている。

居住区別にみると、〈知っている〉は高津区（28.1%）で最も高い。

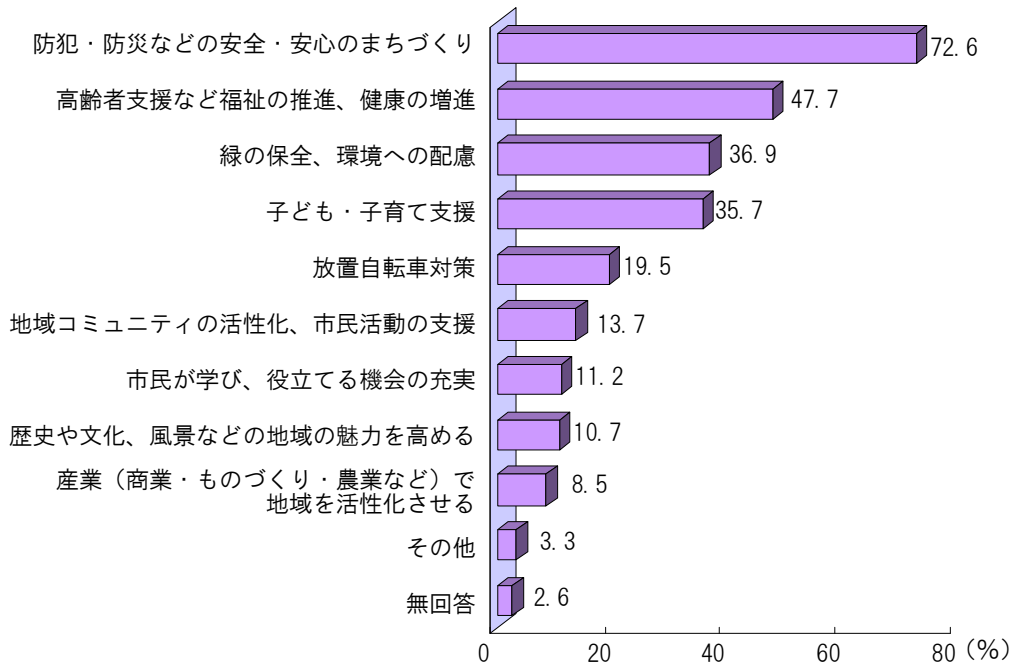
図8



2 区民会議で取り上げてほしい地域の課題

区民会議で取り上げてほしい地域の課題を聞いた。「防犯・防災などの安全・安心のまちづくり」(72.6%)が7割を超えて特に高くなっている。次いで、「高齢者支援など福祉の推進、健康の増進」(47.7%)が4割台半ばを超えており、「緑の保全、環境への配慮」(36.9%)、「子ども・子育て支援」(35.7%)が3割を超えて続いている。

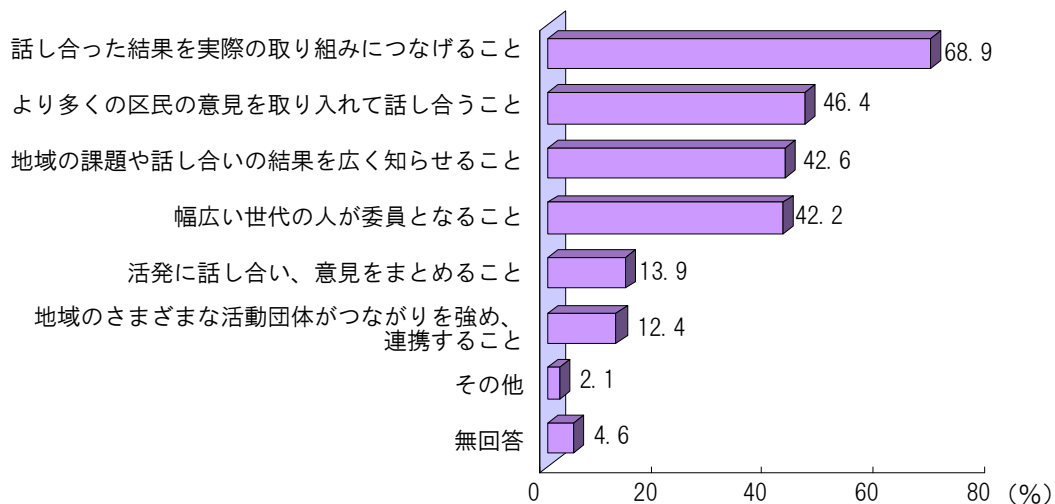
図9 (複数回答) n = (1, 230)



3 区民会議に期待していること

区民会議に期待していることを聞いた。「話し合った結果を実際の取り組みにつなげること」(68.9%)が特に高い。その他、「より多くの区民の意見を取り入れて話し合うこと」(46.4%)、「地域の課題や話し合いの結果を広く知らせること」(42.6%)、「幅広い世代の人が委員となること」(42.2%)が4割を超えて続いている。

図10 (複数回答) n = (1, 230)

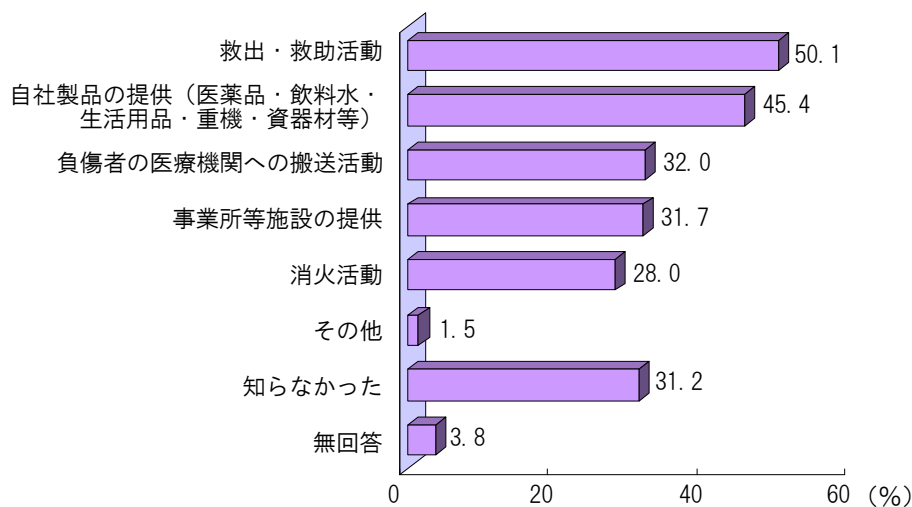


4 市民が企業・事業所に期待する防災協力について

1 事業所等による防災協力活動の認知状況

「阪神・淡路大震災」や「東海豪雨」等で事業所等が実施した防災協力活動の認知状況を聞いた。「救出・救助活動」(50.1%)が5割台、「自社製品の提供(医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等)」(45.4%)が4割台半ばと高くなっている。一方、「知らなかった」(31.2%)は約3割である。

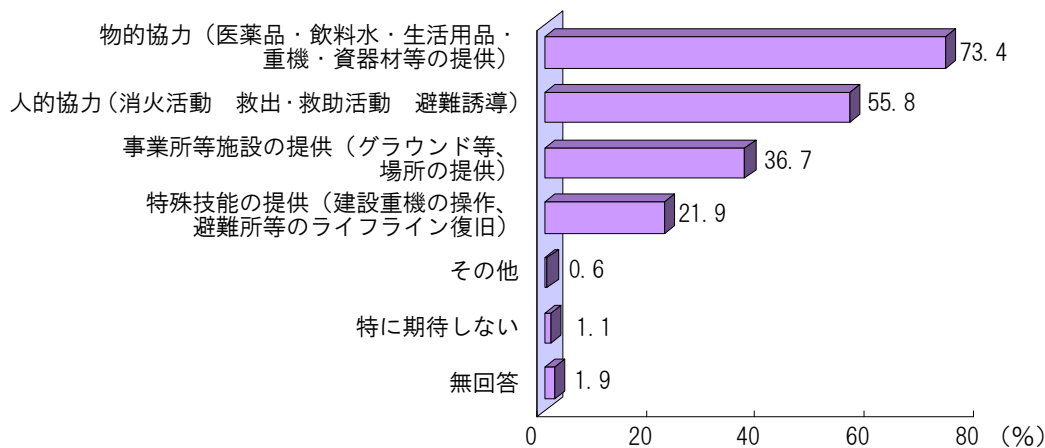
図11 (複数回答) n = (1, 230)



2 事業所等に期待する防災協力活動

大地震等の災害時に事業所等に期待する防災協力活動を聞いた。「物的協力(医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等の提供)」(73.4%)が最も高くなっている。次いで、「人的協力(消火活動 救出・救助活動 避難誘導)」(55.8%)が5割台半ばで続いている。

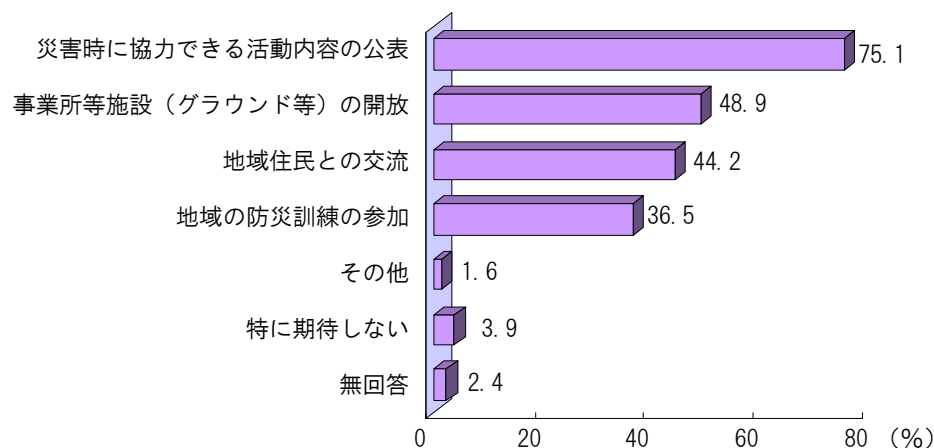
図12 (複数回答) n = (1, 230)



3 事業所等に防災協力活動を実施してもらうために日ごろから必要だと思うこと

災害時、事業所等に防災協力活動を実施してもらうために地域と事業所等の間で必要だと思うことを聞いた。「災害時に協力できる活動内容の公表」(75.1%)が特に高くなっている。また、「事業所等施設(グラウンド等)の開放」(48.9%)が半数に近い。

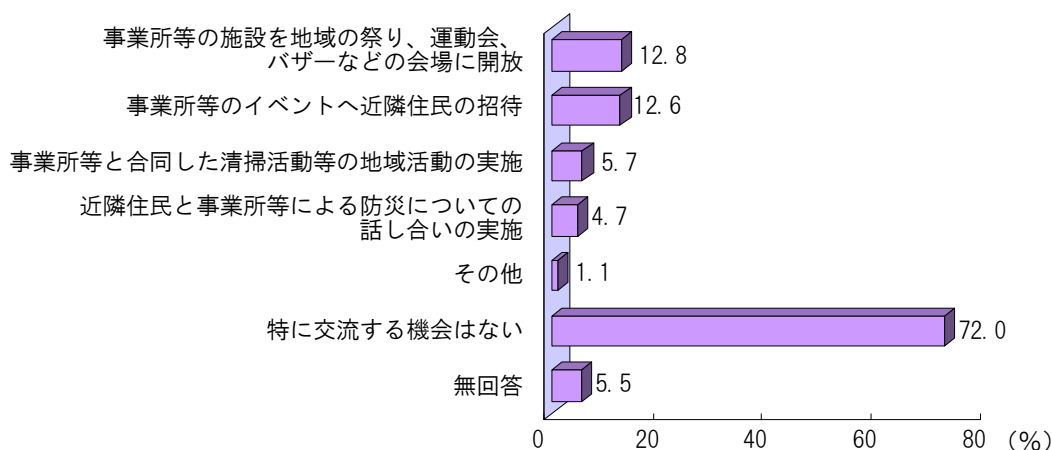
図13 (複数回答) n = (1, 230)



4 近隣の事業所等との交流状況

近隣の事業所等との交流の状況を聞いた。交流の内容では、「事業所等の施設を地域の祭り、運動会、バザーなどの会場に開放」(12.8%)、「事業所等のイベントへ近隣住民の招待」(12.6%)の順が続いている。しかし、「特に交流する機会はない」(72.0%)が7割を超えて特に高くなっている。

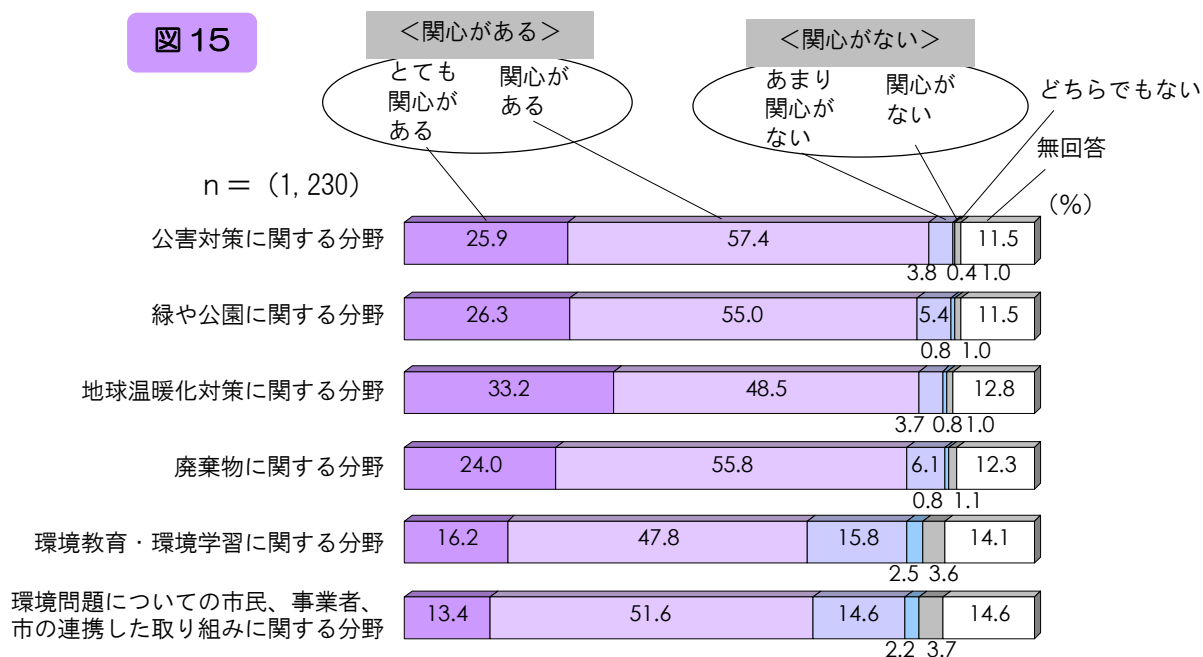
図14 (複数回答) n = (1, 230)



5 環境問題について

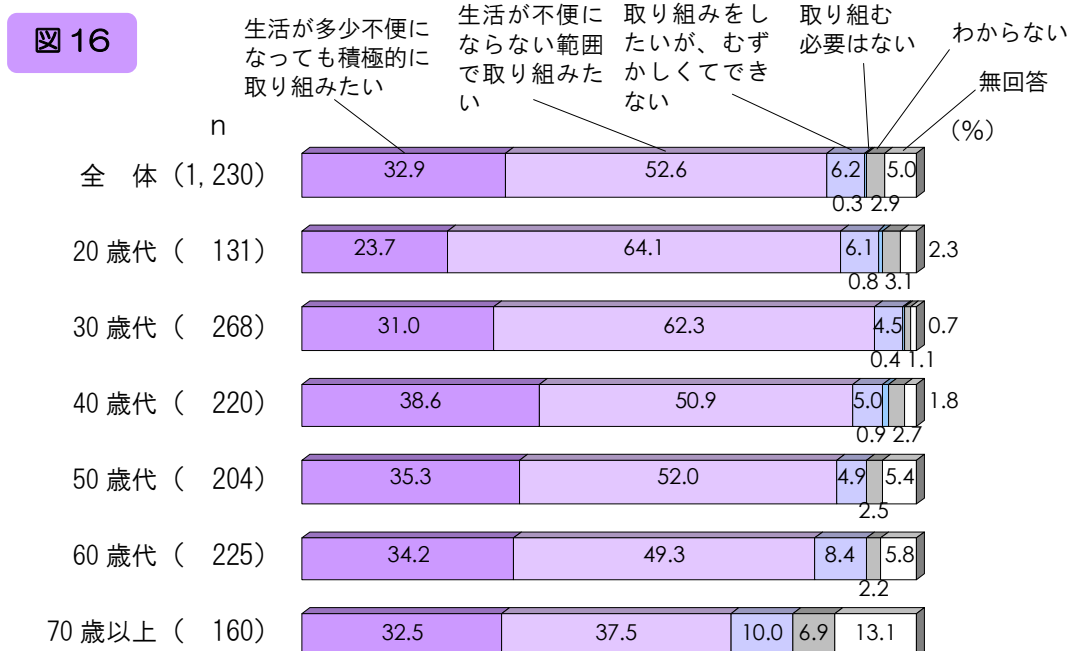
1 環境問題への関心の程度

環境問題への関心の程度を聞いた。【公害対策に関する分野】【緑や公園に関する分野】【地球温暖化対策に関する分野】【廃棄物に関する分野】で「**関心がある**」が8割前後と関心度が高くなっている。



2 環境保全のために個人ができる取り組みへの意向

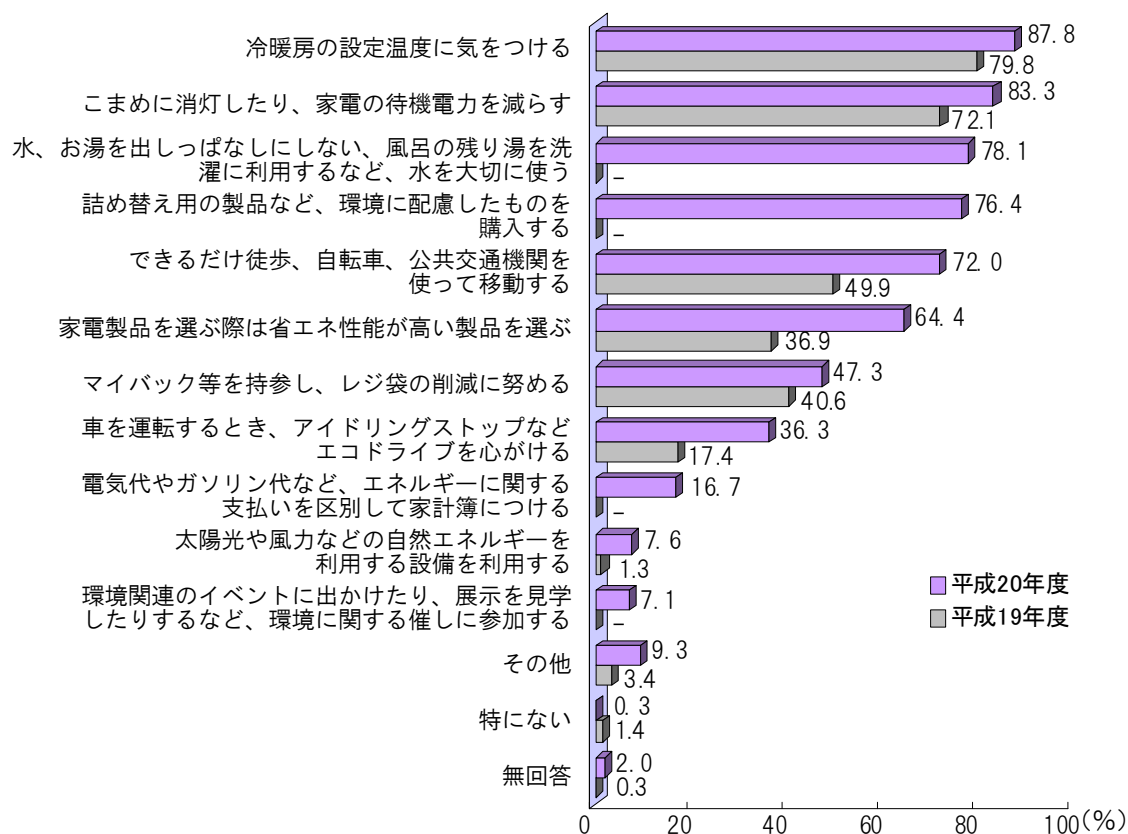
環境保全のために個人ができる取り組みへの意向について聞いた。全体では「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」(52.6%)が高い。30歳代以上は「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」が3割台となっている。



3 環境保全のために現在行っている取り組み

環境保全のために現在行っている取り組みを聞いた。「冷暖房の設定温度に気をつける」(87.8%)と「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」(83.3%)は8割を超えている。そのほか、「水、お湯を出しっぱなしにしない、風呂の残り湯を洗濯に利用するなど、水を大切に使う」(78.1%)、「詰め替え用の製品など、環境に配慮したものを購入する」(76.4%)「できるだけ徒歩、自転車、公共交通機関を使って移動する」(72.0%)が7割を超えている。

図 17 (複数回答、平成 19 年度との比較) n = (1, 230)



注 「水、お湯を出しっぱなしにしない、風呂の残り湯を洗濯に利用するなど、水を大切に使う」、「詰め替え用の製品など、環境に配慮したものを購入する」、「電気代やガソリン代など、エネルギーに関する支払いを区別して家計簿につける」、「環境関連のイベントに出かけたり、展示を見学したりするなど、環境に関する催しに参加する」は、平成 20 年度調査からの選択肢であるため、グラフでは平成 19 年度調査に“-”で表示してある。

4 日常生活での地球温暖化防止の意識

日常生活での地球温暖化防止の意識を聞いた。「非常に意識している」(22.9%)が平成19年度より9.5ポイント高くなり、「ある程度意識している」(64.6%)と合わせた<意識している>が9割に近くなっている。年代別にみると、「非常に意識している」は70歳以上(32.5%)、40歳代(26.8%)で高くなっている。<意識している>では40歳代(92.3%)で最も高くなっている。

図 18

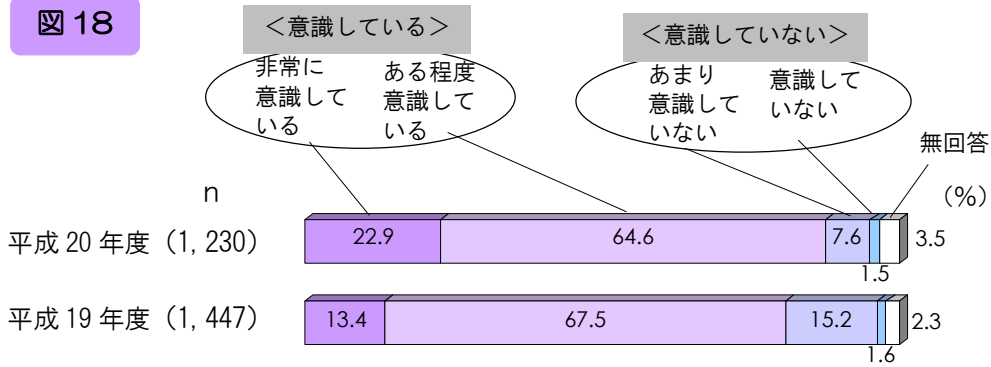
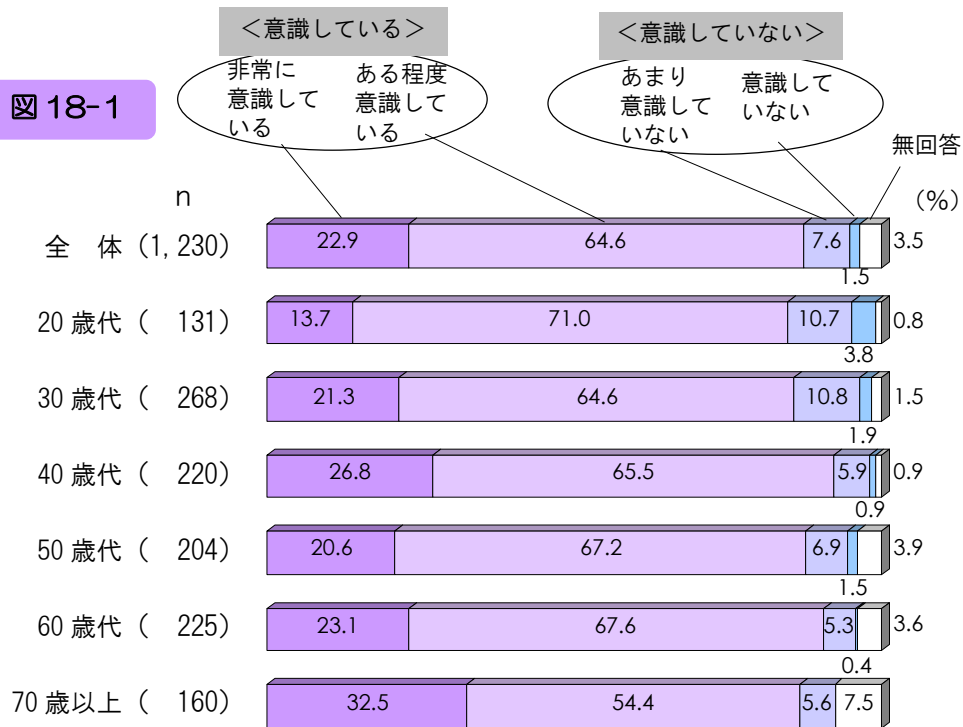


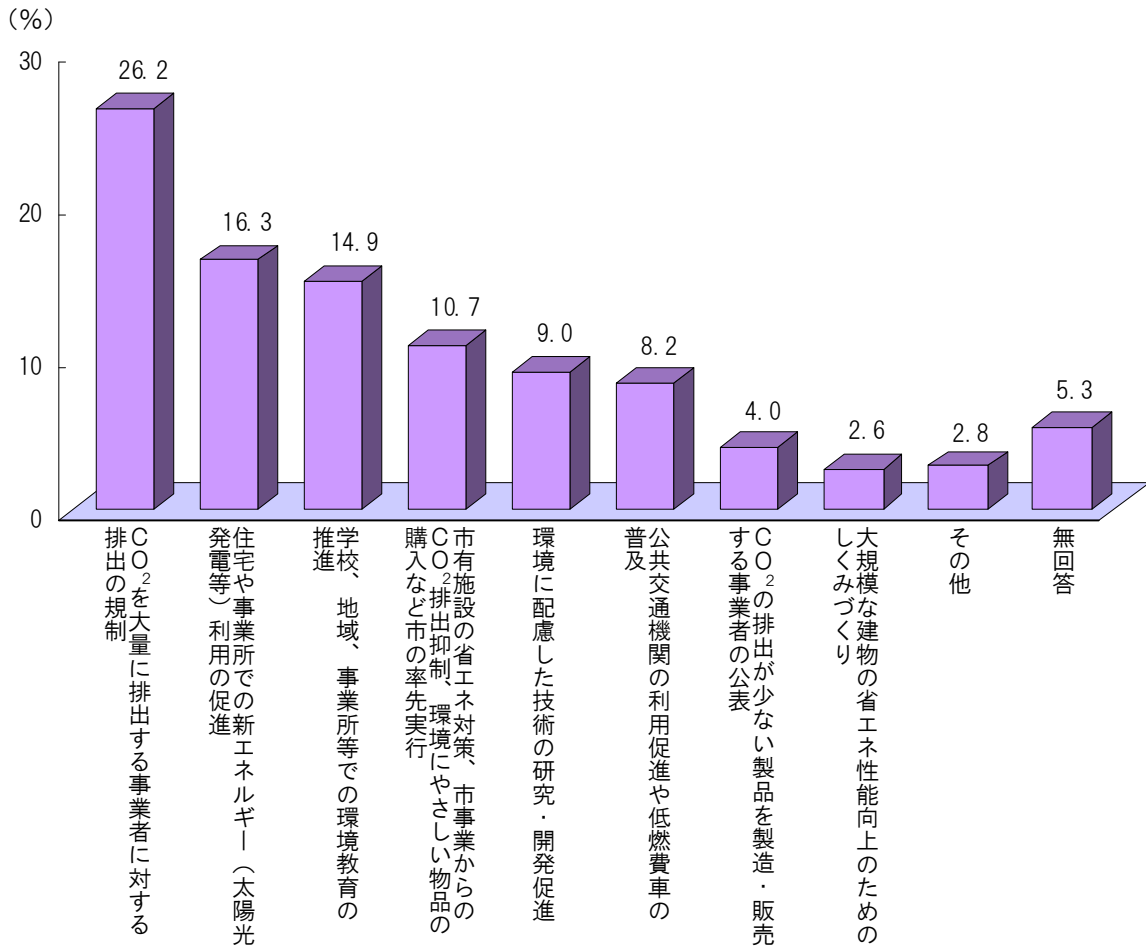
図 18-1



5 地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと

地球温暖化対策として市が最も取り組むべきことを聞いた。「CO₂を大量に排出する事業者に対する排出の規制」(26.2%)が最も高い。そのほか、「住宅や事業所での新エネルギー(太陽光発電等)利用の促進」(16.3%)、「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」(14.9%)の順が続いている。

図 19 n = (1, 104)



平成20年度第1回かわさき市民アンケート概要版 平成20年10月

発行 川崎市総務局市民情報室市民の声担当
〒210-8577
川崎市川崎区宮本町1番地
電話 044-200-2148
FAX 044-200-3919